

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月30日
【事業年度】	第77期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ
【英訳名】	AGORA Hospitality Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目2番6号
【電話番号】	東京03（3436）1860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 佐藤 暢樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	1,102,511	1,792,113	4,275,332	7,064,269	7,503,609
経常利益又は経常損失 () (千円)	266,807	335,836	375,124	212,998	257,942
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	611,244	368,000	370,175	315,824	46,121
包括利益 (千円)	-	332,356	459,175	309,000	40,972
純資産額 (千円)	7,454,533	8,557,946	8,080,135	7,795,406	7,875,526
総資産額 (千円)	10,614,778	12,098,439	12,612,603	17,197,400	17,430,853
1株当たり純資産額 (円)	33.80	31.03	29.35	28.22	28.38
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	3.19	1.52	1.35	1.15	0.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	0.17
自己資本比率 (%)	69.8	70.3	63.8	45.0	44.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	0.60
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	279.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,945	45,986	571,499	27,185	456,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,950	1,068,155	847,791	145,715	67,127
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,548	1,314,825	529,173	643,306	232,593
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,256,452	1,531,854	590,835	1,332,253	1,557,663
従業員数 (人)	51	157	367	381	387
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(171)	(222)	(646)	(600)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第75期および第76期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第73期、第74期、第75期および第76期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第76期より、表示方法の変更を行ったため、第75期については表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	495,253	445,243	350,843	175,330	188,467
経常利益又は経常損失() (千円)	297,637	219,839	396,561	263,586	195,991
当期純利益又は当期純損失() (千円)	615,216	220,111	339,752	330,034	122,207
資本金 (千円)	10,704,848	11,415,834	11,415,834	11,415,834	11,423,372
発行済株式総数 (株)	219,467,686	274,158,934	274,158,934	274,158,934	274,638,934
純資産額 (千円)	8,815,062	10,029,551	9,661,314	9,354,313	9,498,599
総資産額 (千円)	9,186,087	10,409,009	10,205,092	9,908,822	10,206,547
1株当たり純資産額 (円)	40.00	36.40	35.15	33.94	34.39
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	3.21	0.91	1.24	1.20	0.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	0.44
自己資本比率 (%)	95.5	95.8	94.4	93.9	92.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.30
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	105.44
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	32	26	7	6	7
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(23)	(9)	(0)	(0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第73期、第74期、第75期および第76期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第73期、第74期、第75期および第76期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉「南山荘」（創業明治40年）を譲受、事業所化。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井荘」長期休業。（昭和61年11月再開）
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発（セゾングループ）と業務提携契約締結。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と業務資本提携契約締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドに対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。 投資持株会社コンセプト・アセット社他2社（全て現・連結子会社）の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。
平成19年7月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが新株予約権行使により親会社となる。 マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有するパレロワイヤル原宿合同会社・サンテラス62合同会社・南麻布二十一合同会社（現・連結子会社）の経営権を取得。
平成21年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ラウン・メモリアルパーク」を事業所化。
平成22年2月	（株）アゴラ・ホスピタリティーズ（現・連結子会社）と今井荘・南山荘の運営に関する業務委託契約締結。
平成22年12月	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社に対する第三者割当増資により、同社がその他の関係会社となる。
平成23年1月	オーストラリアで住宅等不動産開発事業の経営権を有する、バタ・インターナショナル社（現・連結子会社）の株式を取得し、「ヒドゥンバレー」を事業所化。
平成23年8月	アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドに対する第三者割当増資を実施し、宿泊事業の拡充に着手。 （株）アゴラ・ホスピタリティーズの新株予約権付社債を取得、子会社化。
平成23年9月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント大阪（現・連結子会社）において、「守口ロイヤルパインズホテル」（現「ホテル・アゴラ大阪守口」）のホテル事業を譲受、事業所化。
平成24年5月	簡易新設分割により（株）アゴラ・ホテルマネジメント伊豆（現・連結子会社）を設立し、「今井荘」事業および「南山荘」事業を承継。 商号を株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループと変更。
平成24年7月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント東京（現・連結子会社）において、「アゴラ・プレイス浅草」の運営を開始。
平成24年9月	南麻布二十一合同会社を存続会社、パレロワイヤル原宿合同会社およびサンテラス62合同会社を消滅会社とする吸収合併を実施。
平成24年10月	（株）アゴラ・ホテルマネジメント堺（現・連結子会社）において、「リーガロイヤルホテル堺」（現「ホテル・アゴラリージェンシー堺」）のホテル事業を譲受、事業所化。
平成25年2月	当社グループで運営するホテル資産（不動産信託受益権）を保有するギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社（全て現・連結子会社）の支配権を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社31社及び関連会社4社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 宿泊事業

伊豆今井浜温泉「今井荘」、伊豆長岡温泉「南山荘」の経営および「ホテル・アゴーラ大阪守口」(大阪府)、「ホテル・アゴーラ リージェンシー堺」(大阪府)、「アゴーラ・ブレイス浅草」(東京都)、「野尻湖ホテル エルボスコ」(長野県)の運営を行っています。

[主な関係会社] (株)アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、
(株)アゴーラ・ホテルマネジメント堺、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント東京、
(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、
ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社

(2) 住宅等不動産開発事業

「パレロワイヤル原宿」「サンテラス赤坂」「アストリア南麻布」等国内において不動産賃貸業および「ヒドゥンバレー」等海外において住宅等不動産開発事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、南麻布二十一合同会社、コンセプト・アセット社
パタ・インターナショナル社、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社

(3) 霊園事業

マレーシアにおいて「ラワンメモリアルパーク」の経営を行っています。

[主な関係会社] ビューティー・スプリング・インターナショナル社、スプリーム・ティーム社、
ラワン・メモリアル・パーク社

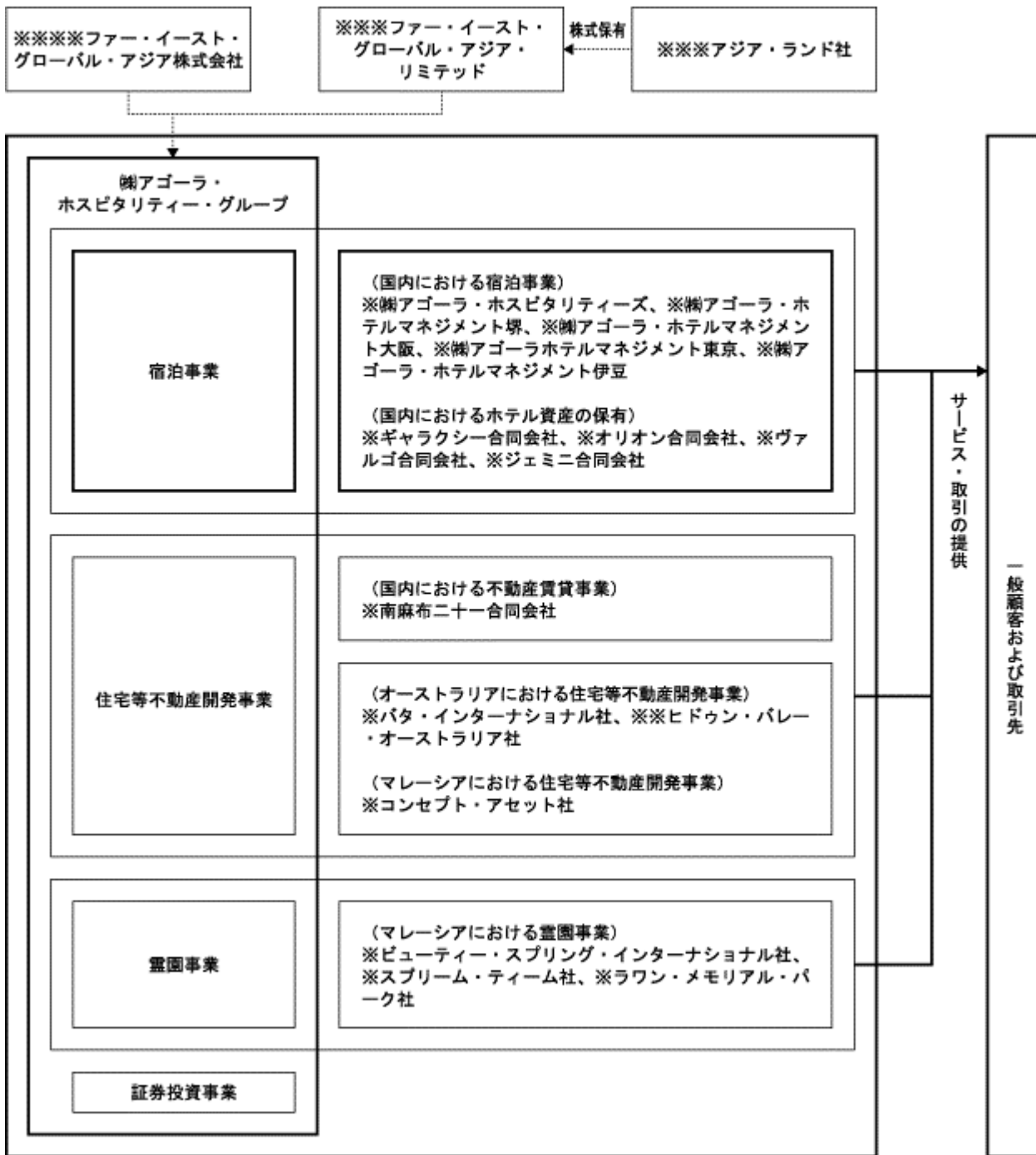
(4) 証券投資事業

株式、債権等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しています。

[主な関係会社] 当社

なお、当社の親会社は、当社株式の40.30%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)および同社の株式の74.41%を所有する持株会社アジア・ランド社(Asia Land Limited)であります。また、その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア株式会社は、当社株式の10.92%を所有しております。

事業系統図



***親会社等 **連結子会社 **持分法適用関連会社 ***その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 40.4 (40.4)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited)	ブリティッシュウェ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 40.4	役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ	東京都港区	千円 57,496	宿泊事業	90.0 [10.0]	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント大阪 (注)4	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント伊豆	東京都港区	千円 1,000	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント堺 (注)4	大阪府堺市堺区	千円 0	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理業務等 を委託しております。 役員の兼任等...有
ギャラクシー合同会社	東京都港区	千円 100	宿泊事業	99.9 (99.9)	当社は同社に匿名組合出資をしており ます。 役員の兼任等...無
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	住宅等不動産 開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
バタ・インターナショナル社 (Bata International Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 199	住宅等不動産 開発事業	49.7 [50.3]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リンギット 100	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)3	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・ティーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 1,000	霊園事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容
（持分法適用関連会社） メイフィールド・ビュー・ユニッ ト・トラスト （Mayfield View Unit Trust）	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 12	住宅等不動産 開発事業	50.0 （50.0）	役員の兼任等...無
ヒドゥン・バレー・オーストラ リア社 （Hidden Valley Australia Pty Ltd.）	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 2	住宅等不動産 開発事業	- [50.0]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
（その他の関係会社） ファー・イースト・グローバル・ アジア株式会社	東京都港区	千円 100	有価証券の保 有及び運用	被所有 11.0	役員の兼任等...有
その他21社（連結子会社19社、持分法適用関連会社2社）					

- （注）1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であり、[外書] は緊密な者等の所有割合です。
- 3 英領ヴァージン諸島国際事業会社法（B.V.I International Business Act.）に基づく投資事業会社であります。
- 4 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪、及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 （百万円）	経常利益 （百万円）	当期純利益 （百万円）	純資産額 （百万円）	総資産額 （百万円）
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント 大阪	1,652	8	4	42	369
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント 堺	3,560	198	194	292	841

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	346(596)
住宅等不動産開発事業	- (4)
霊園事業	34 (-)
証券投資事業	7 (0)
全社(共通)	
合計	387(600)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数が前連結会計年度末に比べ46名減少しております。主な理由は、ホテルアライアンス内における外注業務を含む適正人件費の見直し等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7 (-)	44.7	2.5	4,759

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	- (-)
住宅等不動産開発事業	- (-)
霊園事業	- (-)
証券投資事業	7 (0)
全社(共通)	
合計	7 (0)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、複数のセグメントに従事しているまたは特定のセグメントに区分できない、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、期末にかけ消費税引上げ後低調に推移してきた個人消費にも下げ止まりの兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、急激な円安の進行により輸入コストの増加が与える景気への悪影響が懸念されるなど、引続き予断を許さない状況が続いています。

そのようななか、当社グループにおける連結業績は、好調なインバウンド需要を追い風に、ホテル事業の売上拡大が寄与し、売上高では前期を上回る7,503百万円（前年同期比6.2%増）となりました。費用面においては、ホテル事業における外注人件費の見直し等、固定費の圧縮を推し進めた結果、営業利益は126百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。また、営業外収益として、豪州で分譲住宅を販売する持分法適用関連会社の投資利益を計上したこと等により、経常利益は257百万円（前年同期は経常損失 212百万円）となり、当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、好調なインバウンド需要による下支えや、2014年6月に当社子会社で運営受託を開始した「旧軽井沢ホテル」（長野県軽井沢町）などアゴラ・ホテルアライアンスの拡充が寄与し、売上高は前期を上回る6,497百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、費用面においてもホテルアライアンス内における外注業務を含む適正人件費の見直し等を着実に進めた結果、固定費の削減効果が現れ、営業損益ベースでは通期で9期ぶりの営業黒字となり、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高はほぼ前年同期並みの291百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は149百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売は順調に推移し売上高はほぼ前年同期並みの638百万円（前年同期比2.0%減）となったものの、利益面では、売上総利益率が低下したことから、営業利益は通期で6百万円（前年同期比87.6%減）にとどまりました。

また、当社は、平成26年12月に社内調査委員会を設置し、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（以下、BSI社といいます）の株式を取得した際の関連する事実関係の調査を進めてまいりました。当社は、本件霊園事業の70%持分を所有するBSI社の全株式を平成19年7月に、本件霊園事業の残り30%持分を平成21年8月にそれぞれ取得しましたが、BSI社株式の取得時およびそれ以降の株式評価に係る事実関係について調査した結果、平成19年7月の、本件霊園事業に関する70%持分取得当時より開発事業等支出金（棚卸資産）として会計処理していた、資本連結手続の結果として生じる差額約121億円をのれんとして会計処理することにより、当連結会計年度において過年度の会計処理の修正を行っております。これにより、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき、平成19年7月の、BSI社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までのれんの帳簿価額の減額を行った上で、その後は20年間に渡る均等償却を行うよう修正しております（なお、本件修正がキャッシュフローの状況に与える影響はありません）。また、今回計上した平成19年12月期末ののれんの帳簿価額は約18億円ですが、上記鑑定書による当連結会計年度末における霊園事業の時価評価額は約56億円です。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益が発生したこと等により、営業利益は75百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、当連結会計年度末には1,557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は456百万円（前連結会計年度は使用した資金が27百万円）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益82百万円、減価償却費347百万円、仕入債務の増加37百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は67百万円（前連結会計年度は145百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は232百万円（前連結会計年度は獲得した資金が643百万円）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出214百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
宿泊事業	6,497	+7.1
住宅等不動産開発事業	291	+1.6
霊園事業	638	2.0
証券投資事業	75	+32.8
合計	7,503	+6.2

(注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

2 総販売実績に輸出高はありません。

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

3【対処すべき課題】

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

資産価値の変動に係るリスク

当社グループは、事業に必要な不動産（事業用及び販売用）を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建て取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外投資に係るリスク

当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける連結業績は、好調なインバウンド需要を追い風に、ホテル事業の売上拡大が寄与し、売上高では前期を上回る7,503百万円(前年同期比6.2%増)となりました。費用面においては、ホテル事業における外注人件費の見直し等、固定費の圧縮を推し進めた結果、営業利益は126百万円(前年同期は営業損失85百万円)となりました。また、営業外収益として、豪州で分譲住宅を販売する持分法適用関連会社の投資利益を計上したこと等により、経常利益は257百万円(前年同期は経常損失 212百万円)となり、当期純利益46百万円(前年同期は当期純損失315百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について 事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加の17,430百万円となりました。これは主に、現金及び預金が220百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、9,555百万円となりました。これは主に、未払金が109百万、過年度調査等諸費用にかかる引当金が60百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加の7,875百万円となり、自己資本比率は、44.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について 対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
			建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡河 津町) (注)1	宿泊事業	旅館	77,267	24	6,303	642,000 (4,088.46)	725,595	13(25) (注)2

(注) 1 国内子会社である株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆に貸与されています。

2 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆における事業所従業員数を記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
南麻布 二十一 合同会社	パレロワイ ヤル原宿 (東京都 渋谷区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	203,179	-	2,030	1,624,986 (1,141.79)	1,830,196	-
南麻布 二十一 合同会社	サンテラス 赤坂 (東京都 港区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	474,105	-	136	1,367,143 (453.02)	1,841,384	-
南麻布 二十一 合同会社	アストリア 南麻布 (東京都 港区)	住宅等不 動産開発 事業	賃貸用 マンショ ン	271,790	-	2,102	711,056 (346.68)	984,949	-
オリオン 合同会社	ホテル・ア ゴラ大阪 守口 (大阪府守 口市) (注)1	宿泊事業	ホテル・ 事業所	678,920	-	17,084	333,232 (3,529.61) (注)4	1,029,238 (注)3	99 (244) (注)5
ジェミニ 合同会社	ホテル・ア ゴラ リージェン シー堺 (大阪府堺 市堺区) (注)2	宿泊事業	ホテル・ 事業所・ 店舗	2,506,550	-	2,981	789,164 (10,475.66) (注)4	3,298,696 (注)3	174 (302) (注)6

(注)1 国内子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪に貸与されております。

2 国内子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺に貸与されております。

3 いずれも不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

4 土地面積については、敷地権割合で按分した地積を表示しております。

5 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪における事業所従業員数を記載しております。

6 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺における事業所従業員数を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) ()
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリー ム・ ティーム 社	ラワン メモリアル パーク (マレーシア)	霊園事業	霊園	102,768	5,618	5,782	-	114,169	34(-)

() 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,638,934	274,638,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,638,934	274,638,934	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成22年3月30日）		
	事業年度末現在 （平成26年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年3月31日）
新株予約権の数（個）	1,510	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,510,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	36	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月1日 至平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 36 資本組入額 18	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合は、前項にかかわらず、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>() 対象者である当社の取締役および監査役、当社子会社または当社関連会社の取締役および監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>() 対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>() 対象者である当社および当社子会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>() 対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病によって解雇された場合</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成24年3月29日）		
	事業年度末現在 （平成26年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成27年3月31日）
新株予約権の数（個）	7,375（注1）	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,375,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	25（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年5月30日 至平成29年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25 資本組入額 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(1)記載の資本金等増加限度額から前記(1)に定める増加する資本金の額を減じて得た額とします。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これらに準ずる地位にあることを要することとします。 2. 対象者が前記1の地位を喪失した場合であつて、解任、懲戒解雇若しくは諭旨解雇又は自己都合により辞任若しくは退職による場合を除き、取締役会の承認により、新株予約権の行使を認めることができるものとします。 3. 対象者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認められないものとします。 4. 新株予約権の質入、その他の処分は認められないものとします。 5. その他の行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」といいます。）後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他の数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲内で必要と認める株式の数の調整を行います。

2. 行使価額の調整

割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権又は新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{時価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数})}$$

なお、前記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、それぞれ読み替えるものとします。

更に、割当日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲で必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月29日(注)1	30,000	219,467	390,000	10,704,848	390,000	4,394,974
平成23年8月5日(注)2	54,691	274,158	710,986	11,415,834	710,986	5,105,960
平成26年9月26日(注)3	480	274,638	7,538	11,423,372	7,538	5,113,499

- (注) 1 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社
- 2 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド
- 3 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	41	55	47	21	9,942	10,123	-
所有株式数 (単元)	-	6,276	2,694	511	201,981	472	62,177	274,111	527,934
所有株式数 の割合 (%)	-	2.29	0.98	0.19	73.69	0.17	22.68	100	-

- (注) 1 自己株式171,017株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント ファ - イ - スト グロ - バル アジア アカウ ント ツ - (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)(注)1	PO BOX 30239, SUITE 6201, 62 FORUM LANE, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-1201, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	110,683	40.30
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)(注)2	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	54,800	19.95
クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ ント ファ - イ - スト グロ - バル アジア リミテッド (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)(注)3	東京都港区虎ノ門5丁目2番6号 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	30,000	10.92
デービーエス バンク リミ テッド 700104(常任代 理人株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,656	1.33
ビービーエイチディービーエス バンクホンコンリミテッドアカ ウント005ノニューエス(常 任代理人株式会社三井住友銀 行)	11/F, THE CENTER 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG HONG KONG (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	1,317	0.48
志水 光一	東京都品川区	900	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	896	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	893	0.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	891	0.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口3) (注)4	東京都中央区晴海1丁目8-11	874	0.32
計	-	204,910	74.61

(注)1 クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ
ント ファ - イ - スト グロ - バル アジ
ア アカウ
ント ツ - の株式数110,683千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが実
質的に保有する株式であります。

2 ゴールドマンサックスインターナショナルの株式数54,691千株は、平成23年8月5日付の第三者割当増資の
割当先であるアルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドが実質的に保有する株式であります。

3 クレディ スイス ア - ゲ - ホンコン トラスト アカウ
ント ファ - イ - スト グロ - バル アジ
ア リミテッド の株式数30,000千株は、ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社が実質的に保有
する株式であります。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数3,554千株は信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 273,940,000	273,940	-
単元未満株式(注)2	普通株式 527,934	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,638,934	-	-
総株主の議決権	-	273,940	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2 番6号	171,000		171,000	0.06
計	-	171,000		171,000	0.06

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年3月30日開催の第72回定時株主総会において特別決議し、平成22年4月16日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年3月29日開催の第74回定時株主総会において特別決議し、平成24年5月24日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、 当社従業員2名、当社子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,094	237
当期間における取得自己株式	978	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)	500	37		
保有自己株式数	171,017		171,995	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	38	30	27	72	58
最低(円)	17	17	15	20	40

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	47	52	55	55	50	51
最低(円)	42	43	47	43	44	45

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

(1) 有価証券報告書提出日(平成27年4月30日)現在の役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	-	デビッド・ チュウ David Chiu	昭和29年5月30日生	昭和48年12月 ファー・イースト・グループ入社 昭和53年12月 ファー・イースト・コンソーシアム社マ ネージングディレクター 平成6年12月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社副会長 平成9年8月 当社取締役 平成9年9月 当社取締役会長(現) 平成9年10月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社CEO 平成19年1月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社ディレクター 平成22年10月 同社会長(現) 平成23年9月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社会長兼CEO(現)	(注)1	-
代表 取締役 社長	-	ホーン・ チョン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成9年9月 UBS社法人財務部エグゼクティブディ レクター 平成15年7月 ドイツ銀行エクイティキャピタルマー ケット部ディレクター 平成18年9月 チャイナ・ロットシナジー・ホールディ ングス社CEO 平成20年9月 チャイナ・ロットシナジー・ホールディ ングス社ノンエグゼクティブディレク ター(現) 平成20年9月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社マネージングディレ クター(現) 平成20年9月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役社長(現) 平成22年6月 ドーセット・ホスピタリティー・イン ターナショナル社ノンエグゼクティブ ディレクター(現) 平成22年6月 ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグ ゼクティブディレクター(現)	同上	129
代表 取締役 CEO	-	浅生 亜也	昭和43年4月14日生	平成12年12月 米国公認会計士試験合格 平成16年12月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ営 業担当シニア・ヴァイスプレジデント 平成19年12月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ 代表取締役(現) 平成22年3月 当社取締役 平成23年7月 当社専務取締役 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪代表取締役(現) 平成24年3月 当社代表取締役CEO(現) 平成24年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺代表取締役(現)	同上	-
取締役	-	デニス・チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日生	昭和53年8月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社入社 平成2年4月 同社エグゼクティブディレクター(現) 平成9年8月 当社取締役 平成10年3月 当社取締役退任 平成17年3月 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	クレイグ・ ウィリアムズ Craig Grenfell Williams	昭和27年6月5日生	平成12年9月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社エグゼクティブディ レクター(現) 平成19年3月 当社取締役(現)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 CFO	-	佐藤 暢樹	昭和46年6月20日生	平成12年3月 監査法人トーマツ入所 平成16年7月 株式会社イシン・ホテルズ・グループ開 発本部シニアマネージャー 平成18年3月 ユニファイド・パートナーズ株式会社ア セットマネジメント部門ヴァイスプレジ デント 平成22年6月 野村證券株式会社企業プロジェクト室エ グゼクティブマネージャー 平成23年2月 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ ディレクター 平成23年7月 同社より当社へ出向 平成23年8月 同社取締役(現) 平成24年3月 当社取締役CFO(現) 平成24年6月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺取締役(現) 平成25年2月 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪取締役(現)	同上	-
取締役	-	ユエン・ビン YUAN Bing	昭和43年8月29日生	平成5年6月 フィールドストーン・プライベート・ キャピタル・グループ社入社 平成10年8月 クレディ・スイス・ファースト・ポスト ン社(現クレディ・スイス社)ヴァイ スプレジデント 平成16年4月 モルガン・スタンレー社チャイナコー レートファイナンスグループマネージ ングディレクター 平成20年8月 モルガン・スタンレー・プリンシパル・ インベストメンツ社マネージングディ レクター 平成21年4月 ホニー・キャピタル社マネージングディ レクター(現) 平成24年3月 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	北村 隆則	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 外務省入省 平成元年1月 外務省経済協力局調査計画課長 平成2年12月 外務省大臣官房儀典官 平成10年7月 駐中国公使 平成16年4月 駐香港総領事 平成18年9月 駐ギリシャ大使 平成22年7月 外務省退職 平成22年8月 香港中文大学教授(現) 平成25年3月 当社取締役(現)	同上	-
監査役 (常勤)	-	宍戸 佐太郎	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 今井荘副支配人 平成6年9月 ホテル高輪管理部支配人 平成8年7月 今井荘支配人 平成10年3月 当社監査役 平成12年3月 当社取締役旅館レストラン事業管掌 平成14年8月 当社取締役リゾート事業担当兼財務経 理管掌 平成22年3月 当社取締役財務経 理管掌 平成24年3月 当社監査役(現)	平成25年 3月から 4年	-
監査役	-	ホー・ウィン・ イ、マグダレー ヌ Ho Wing Yi, Magdalene	昭和32年5月8日生	平成元年2月 ファー・イースト・コンソーシアム・イ ンターナショナル社入社 同社人事総務部長(現) 平成17年3月 当社監査役(現)	同上	-
監査役	-	遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 大蔵省主税局 昭和45年3月 衆議院議員秘書 昭和53年3月 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 平成20年3月 当社監査役(現)	同上	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	チェン・ワイハン・ボズウェル Cheung, Wai Hung Boswell	昭和45年9月29日生	平成6年12月 平成9年1月 平成10年6月	デロイト・トウシュ・トーマツ入社 アーンスト・アンド・ヤング社 ブライト・インターナショナル・グループ社(現 デジン・リソース・グループ社)	同上	-
				平成14年1月 平成21年9月 平成22年9月	チャイナ・パシフィック・インシュランス社 IWS・グループ・ホールディングス社 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社CFO兼カンパニーセクレタリー(現)		
				平成23年3月	当社監査役(現)		
計							149

(注) 1. 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、平成26年12月期に係る定時株主総会については、平成27年6月16日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。

2. 取締役会長デビッド・チュウは、取締役デニス・チュウの実兄であります。

3. 取締役ユエン・ピンおよび北村隆則の両氏は、社外取締役であります。

4. 監査役ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ、遠藤新治およびチェン・ワイハン・ボズウェルの各氏は、社外監査役であります。

(2) 平成27年3月31日開催の平成26年12月期に係る定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役8名選任の件」及び「監査役1名選任の件」が承認可決されておりますが、当該定時株主総会は、報告事項の報告が未了のため、継続会を平成27年6月16日に開催する予定であります。当該継続会の終結時点に上記議案で選任された役員の就任の効力が発生することから、当該継続会終結後の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。なお、当該継続会直後に開催予定の監査役会の協議事項及び取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表 取締役 社長	-	スティーブン リム・キム・リン Stephen Lim Kim Ling	昭和37年3月31日生	平成7年10月 平成8年10月 平成9年5月 平成14年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年12月 平成27年6月	バリュー・イン・マネジメント社グループ ファイナンスマネージャー ドーセット・リージェンシー・ホテル社 ファイナンシャルコントローラー ファー・イースト・コンソーシアム・イン ターナショナル社ファイナンスディレ クター兼カンパニーセクレタリー マレーシア・ランド・プロパティーズ社 コーポレートファイナンスディレクター 当社監査役 パイルコン・エンジニアリング社エグゼ クティブディレクター 当社監査役退任 グラシス・トラベル社CEO ユーロアジア・ホリデイズ社CEO アジアユーロ・ホリデイズ社CEO パシフィック・ランド・プロパティーズ 社CEO 当社ファイナンシャルコントローラー (現) 当社代表取締役社長(現)	(注)1	-
代表 取締役 CEO	-	浅生 亜也	昭和43年4月14日生	平成12年12月 平成16年12月 平成19年12月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年3月 平成24年6月	米国公認会計士試験合格 株式会社イシン・ホテルズ・グループ営 業担当シニア・ヴァイスプレジデント 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ 代表取締役(現) 当社取締役 当社専務取締役 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪代表取締役(現) 当社代表取締役CEO(現) 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺代表取締役(現)	同上	-
取締役 CFO	-	佐藤 暢樹	昭和46年6月20日生	平成12年3月 平成16年7月 平成18年3月 平成22年6月 平成23年2月 平成23年7月 平成23年8月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年2月	監査法人トーマツ入所 株式会社イシン・ホテルズ・グループ開 発本部シニアマネージャー ユニファイド・パートナーズ株式会社ア セットマネジメント部門ヴァイスプレジ デント 野村證券株式会社企業プロジェクト室エ グゼクティブマネージャー 株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ ディレクター 同社より当社へ出向 同社取締役(現) 当社取締役CFO(現) 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 堺取締役(現) 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント 大阪取締役(現)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	ホーン・ チョン・タ Hoong Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成9年9月 平成15年7月 平成18年9月 平成20年9月 平成20年9月 平成20年9月 平成21年3月 平成22年6月 平成22年6月 平成27年6月	U B S 社法人財務部エグゼクティブディレクター ドイツ銀行エクイティキャピタルマーケット部ディレクター チャイナ・ロットシナジー・ホールディングス社CEO チャイナ・ロットシナジー・ホールディングス社ノンエグゼクティブディレクター(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社マネージングディレクター(現) 当社顧問 当社代表取締役社長 ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社ノンエグゼクティブディレクター(現) ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグゼクティブディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	129
取締役	-	デニス・チュウ Dennis Chiu	昭和33年9月18日生	昭和53年8月 平成2年4月 平成9年8月 平成10年3月 平成17年3月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社入社 同社エグゼクティブディレクター(現) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	ウィニー・チュウ ウィン・クワン Winnie Chiu Wing Kwan	昭和55年4月24日生	平成14年6月 平成16年8月 平成20年7月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年11月 平成27年6月	マレーシア・ランド・プロパティーズ社ディレクター(現) ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社ディレクター ランド・アンド・ジェネラル社ノンエグゼクティブディレクター ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社エグゼクティブディレクター ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社チーフストラテジーオフィサー ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社社長(現) 当社取締役(現)	同上	-
取締役	-	ユエン・ビン YUAN Bing	昭和43年8月29日生	平成5年6月 平成10年8月 平成16年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成24年3月	フィールドストーン・プライベート・キャピタル・グループ社入社 クレディ・スイス・ファーストボストン社(現クレディ・スイス社)ヴァイスプレジデント モルガン・スタンレー社チャイナコーポレートファイナンスグループマネージングディレクター モルガン・スタンレー・プリンシパル・インベストメンツ社マネージングディレクター ホニー・キャピタル社マネージングディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	北村 隆則	昭和21年11月15日生	昭和47年4月 平成元年1月 平成2年12月 平成10年7月 平成16年4月 平成18年9月 平成22年7月 平成22年8月 平成25年3月	外務省入省 外務省経済協力局調査計画課長 外務省大臣官房儀典官 駐中国公使 駐香港総領事 駐ギリシャ大使 外務省退職 香港中文大学教授(現) 当社取締役(現)	同上	-
監査役 (常勤)	-	宍戸 佐太郎	昭和23年5月5日生	昭和46年4月 平成3年4月 平成6年9月 平成8年7月 平成10年3月 平成12年3月 平成14年8月 平成22年3月 平成24年3月	当社入社 今井荘副支配人 ホテル高輪管理部支配人 今井荘支配人 当社監査役 当社取締役旅館レストラン事業管掌 当社取締役リゾート事業担当兼財務経理管掌 当社取締役財務経理管掌 当社監査役(現)	平成25年 3月から 4年	-
監査役	-	遠藤 新治	昭和6年5月24日生	昭和28年4月 昭和45年3月 昭和53年3月 平成20年3月	大蔵省主税局 衆議院議員秘書 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 当社監査役(現)	同上	20
監査役	-	チェン・ワイハン・ボズウェル Cheung, Wai Hung Boswell	昭和45年9月29日生	平成6年12月 平成9年1月 平成10年6月 平成14年1月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年3月	デロイト・トウシュ・トーマツ入社 アーンスト・アンド・ヤング社 ブライト・インターナショナル・グループ社(現 デジン・リソース・グループ社) チャイナ・パシフィック・インシュランス社 IWS・グループ・ホールディングス社 ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社CFO兼カンパニーセクレタリー(現) 当社監査役(現)	同上	-
監査役	-	クラレンス・ウォン・カン・イエン Clarence Wong Kang Yean	昭和45年12月3日生	平成14年12月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成25年8月 平成27年2月 平成27年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社ビジネスディベロップメントマネージャー 当社監査役 当社監査役退任 パークソン・リテール・グループ社CFO ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社CFO ドーセット・ホスピタリティー・インターナショナル社カンパニーセクレタリー(現) 当社監査役(現)	(注)2	-
計							149

(注) 1. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役クラレンス・ウォン・カン・イエンの任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から前任者の残存任期である平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 取締役ユエン・ピンおよび北村隆則の両氏は、社外取締役であります。

4. 監査役遠藤新治、チェン・ワイハン・ボズウェルおよびクラレンス・ウォン・カン・イエン、の各氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

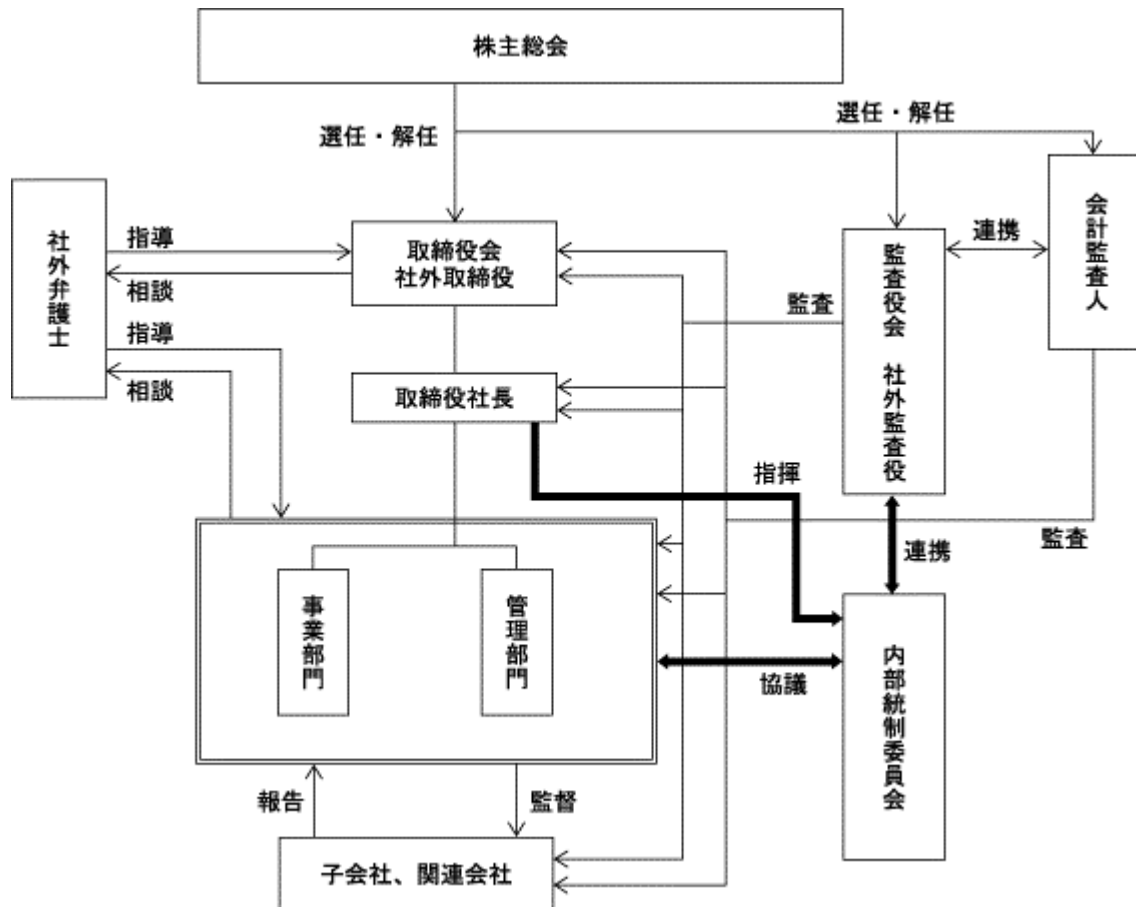
当社は、関係するすべてのステークホルダーとの信頼関係に基づき、企業価値の最大化を目指す経営に取り組んでおります。このためにはコーポレートガバナンスの充実・強化が不可欠と考え、競争力の強化、経営成績の向上とともに、経営監視機能としての監査役の役割を重視し、また取締役会が内部統制システムの構築・維持、情報開示体制の強化により説明責任が十分に果たせるように注力いたしております。

企業統治の体制

ア．企業統治に関する事項

当社は、取締役会および監査役会設置会社であり、提出日現在（平成27年4月30日）、取締役は8名（うち、社外取締役は2名）、監査役は4名（うち、社外監査役は3名）であります。また、当社の定款において、取締役は、3名以上とすることおよび任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとすることを定めております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび経営管理体制の概要は、次のとおりであります。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めております。又、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図っております。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

(1) 当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に從い、適切に保存および管理しております。

(2) 文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

(2) 当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保しております。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて、協議を行っております。

(2) 取締役の業務管掌として海外事業管掌を設け、事業の運営および管理・監督を執行しております。

(3) 関係取締役、監査役による国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっております。

(2) 監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行しております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営に関する会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行うこととしております。
- (2) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告しております。
- (3) 監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行っております。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を制定し、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについて、適宜取締役会にて検討し、リスク管理体制の強化を図るようしております。

また、実際にリスクが発生した場合には、代表取締役が適切な責任部門を指定し、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全する体制としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、会社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく改善・合理化への助言・提案などを通じて、会社の健全な発展に寄与することを目的として、社長が指名選任する内部監査担当責任者1名および内部監査担当者1名によって、実施されております。

監査役会は、豊富な経験と幅広い見識をもつ監査役4名から構成することとしております。監査役監査においては、年度監査計画に則って監査を実施しております。また、監査の効果、効率の向上のため、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．当社の社外取締役はユエン・ピン氏、北村隆則氏の2名です。2名の選任目的として、ユエン・ピン氏は金融機関での豊富な経験に基づき、北村隆則氏はこれまでの外交官としての幅広い実績と豊かな国際感覚に基づき、それぞれ独立した立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、当社の経営体制が更に強化できるものと判断し、選任しております。また、社外監査役は、遠藤新治氏、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏、チェン・ワイハン・ボズウェル氏の3名です。3名の選任目的として、遠藤新治氏は税理士としての、チェン・ワイハン・ボズウェル氏は会計士としての、専門的見地からそれぞれ当社の経営上有用な指摘、意見をいただくことを期待したためであり、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏は、人事業務の豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べていただくことを期待したためであります。いずれも当社取締役の職務の執行の監査という役割を、独立した立場から適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役は内部監査担当責任者より内部監査及び内部統制監査の経過や結果、課題等について報告を受け、相互に連携し、効率的かつ実効性のある監査が行われております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段定めておりませんが、その選任に際しては、専門的又は豊富な経験に基づく高い能力・識見を有することを個別に判断し、選任しております。

イ．社外取締役および社外監査役並びに両者の兼職先と当社との間には、いずれも資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,340	9,000	9,340	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,157	3,000	157	-	-	1
社外役員	1,486	1,200	286	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。

監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び
保有目的
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,030	880	182	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

会計監査人には、K D A 監査法人を選任しております。監査法人の監査計画に対して、適切な資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 佐佐木 敬昌、公認会計士 関本 享

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 3名

取締役の定数および選任の決議要件

イ 当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

ロ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ハ 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	19,500	-
連結子会社	2,000	-	2,000	-
計	23,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,545,255
売掛金	341,324	396,612
有価証券	394,020	413,499
貯蔵品	79,231	85,499
開発事業等支出金	566,810	617,979
その他	434,380	531,225
貸倒引当金	3,216	4,180
流動資産合計	3,137,402	3,585,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,182,016	6,240,957
減価償却累計額	2,038,503	2,290,558
建物及び構築物(純額)	1 4,143,513	1 3,950,398
車両運搬具	35,282	46,311
減価償却累計額	24,568	28,293
車両運搬具(純額)	10,713	18,018
工具、器具及び備品	274,794	282,990
減価償却累計額	188,425	227,356
工具、器具及び備品(純額)	1 86,369	1 55,633
土地	1 3,306,726	1 3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,182,921	5,184,976
減価償却累計額	488,743	528,445
住宅用賃貸不動産(純額)	1 4,694,178	1 4,656,531
有形固定資産合計	12,241,500	11,987,307
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,311
ソフトウェア	31,297	25,830
のれん	1,276,047	1,182,188
電話加入権	364	946
無形固定資産合計	1,317,524	1,218,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2 72,071	2 43,381
長期貸付金	2 224,373	2 454,644
その他	85,443	70,907
投資その他の資産合計	381,888	568,933
固定資産合計	13,940,914	13,774,518
繰延資産		
開業費	119,084	70,444
繰延資産合計	119,084	70,444
資産合計	17,197,400	17,430,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	331,364
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 214,379	1 1,622,235
未払金	852,302	961,942
未払費用	10,152	25,972
未払法人税等	34,359	31,520
ポイント引当金	618	874
過年度調査等諸費用引当金	-	60,000
その他	396,373	538,240
流動負債合計	1,823,014	3,572,149
固定負債		
長期借入金	1 4,166,927	1 2,544,692
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,776,659
長期預り保証金	603,719	604,661
繰延税金負債	10,140	5,731
その他	44,527	51,432
固定負債合計	7,578,978	5,983,177
負債合計	9,401,993	9,555,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金	5,105,960	5,113,499
利益剰余金	8,731,795	8,685,687
自己株式	12,368	12,569
株主資本合計	7,777,631	7,838,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,235	49,745
その他の包括利益累計額合計	44,235	49,745
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	25,792
純資産合計	7,795,406	7,875,526
負債純資産合計	17,197,400	17,430,853

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,064,269	7,503,609
売上原価	4,793,777	5,150,505
売上総利益	2,270,491	2,353,103
販売費及び一般管理費	1 2,356,396	1 2,226,469
営業利益又は営業損失()	85,904	126,633
営業外収益		
受取利息	2,835	5,179
受取配当金	21	182
為替差益	62,814	79,449
消費税等免税益	57,102	-
持分法による投資利益	-	183,134
その他	42,357	16,737
営業外収益合計	165,131	284,683
営業外費用		
支払利息	92,358	96,315
資金調達費用	17,023	-
持分法による投資損失	111,735	-
開業費償却	47,079	48,639
その他	24,028	8,419
営業外費用合計	292,225	153,375
経常利益又は経常損失()	212,998	257,942
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
負ののれん発生益	-	5,419
退職給付引当金戻入額	-	833
新株予約権戻入益	605	-
特別利益合計	2,423	6,252
特別損失		
固定資産除却損	2 3,097	2 34
減損損失	3 58,804	-
過年度調査等諸費用引当金繰入額	-	60,000
特別損失合計	61,902	60,034
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失()	272,476	204,160
匿名組合損益分配額	3,386	121,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269,090	82,503
法人税、住民税及び事業税	46,088	39,955
法人税等調整額	1,229	3,934
法人税等合計	47,318	36,020
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	316,408	46,482
少数株主利益又は少数株主損失()	583	360
当期純利益又は当期純損失()	315,824	46,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	316,408	46,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	8,630	5,509
その他の包括利益合計	7,408	5,509
包括利益	309,000	40,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,416	40,611
少数株主に係る包括利益	583	360

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	8,415,939	12,104	8,093,751
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	315,824	-	315,824
自己株式の取得	-	-	-	326	326
自己株式の処分	-	-	31	62	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	315,855	264	316,119
当期末残高	11,415,834	5,105,960	8,731,795	12,368	7,777,631

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,222	52,866	51,643	29,096	8,932	8,080,135
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	315,824
自己株式の取得	-	-	-	-	-	326
自己株式の処分	-	-	-	-	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,222	8,630	7,408	24,552	569	31,391
当期変動額合計	1,222	8,630	7,408	24,552	569	284,728
当期末残高	-	44,235	44,235	53,648	8,363	7,795,406

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	8,731,795	12,368	7,777,631
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,538	7,538	-	-	15,076
当期純利益	-	-	46,121	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	237	237
自己株式の処分	-	-	13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7,538	7,538	46,108	200	60,984
当期末残高	11,423,372	5,113,499	8,685,687	12,569	7,838,615

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,235	44,235	53,648	8,363	7,795,406
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	3,076	-	12,000
当期純利益	-	-	-	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	-	237
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,509	5,509	10,291	17,429	22,212
当期変動額合計	5,509	5,509	7,215	17,429	80,119
当期末残高	49,745	49,745	60,863	25,792	7,875,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	269,090	82,503
減価償却費	340,536	347,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,438	959
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,064	833
賞与引当金の増減額(は減少)	28,000	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,948	255
その他の引当金の増減額(は減少)	382	59,178
受取利息及び受取配当金	2,856	5,362
支払利息	92,358	96,315
為替差損益(は益)	96,387	92,021
持分法による投資損益(は益)	111,735	183,134
減損損失	58,804	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,817	-
のれん償却額	94,014	93,858
繰延資産償却額	47,079	48,639
新株予約権戻入益	605	-
売上債権の増減額(は増加)	42,449	55,278
営業投資有価証券の増減額(は増加)	137,247	19,478
たな卸資産の増減額(は増加)	709	6,268
開発事業支出金の増減額(は増加)	53,259	7,671
仕入債務の増減額(は減少)	20,265	37,612
その他の流動資産の増減額(は増加)	217,302	82,458
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,218	201,077
その他の固定資産の増減額(は増加)	4,661	288
その他の固定負債の増減額(は減少)	414,597	24,840
その他	17,507	44,659
小計	158,490	585,285
利息及び配当金の受取額	163	1,713
利息の支払額	99,518	96,376
法人税等の支払額	86,319	33,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,185	456,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,788	57,053
無形固定資産の取得による支出	18,703	2,910
投資有価証券の売却による収入	4,635	-
貸付けによる支出	89,858	7,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,715	67,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	30,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	186,397	214,379
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12,000
自己株式の売却による収入	30	24
自己株式の取得による支出	326	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,306	232,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,152	15,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,559	172,685
現金及び現金同等物の期首残高	590,835	1,332,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253,858	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	52,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,253	1,557,663

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりま
す。

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であったポルトス堺管理株式会社の発行する議決権の46%を
取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

アゴーラ・サービス社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利
益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

カルマス・エイサン社、マカリア・プロパティ社、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト、
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社であります。

なお、その他の関連会社はありません。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決
算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ポルトス堺管理株式会社	3月31日 *

*：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原
価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ等

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

a 貯蔵品

移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）

b 開発事業等支出金

個別法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定額法（主な耐用年数は、建物12～45年）
ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年）
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
開業費
開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。
- 過年度調査等諸費用引当金
過年度決算の調査及び決算訂正に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来、売上原価として計上していた宿泊事業における一部の人件費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。この変更は、宿泊事業の売上高が増加したことに伴い、これに係る費用を売上高に直接的に対応するものと間接的なものに見直しを行い、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」6,291,810千円、「売上総利益」772,459千円、「販売費及び一般管理費」858,364千円と表示しておりましたが、「売上原価」4,793,777千円、「売上総利益」2,270,491千円、「販売費及び一般管理費」2,356,396千円に組み替えております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	3,152,699千円	3,002,542千円
工具、器具及び備品	22,199	8,747
土地	1,466,560	1,466,560
住宅用賃貸不動産	4,694,178	4,656,531
対応債務		
一年内返済予定の長期借入金	210,000	1,620,000
長期借入金	4,134,500	2,514,500

2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	56,040千円	27,475千円
長期貸付金	224,373	454,644

3 偶発債務

当社連結子会社のGorinda Lodge Pty Ltd及びBata Mayfield Unit Trustは連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
Hidden Valley Australia Pty Ltd.	- 千円	70,999千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	369,157千円	295,018千円
水道光熱費	398,742	430,421
支払報酬	85,711	88,812
株式上場関連費用	19,962	21,273
租税公課	222,452	255,394
のれん償却額	94,014	93,858

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	3,097千円	0千円
車両運搬具	-	34
工具、器具及び備品	-	0

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
静岡県	今井浜温泉事業	建物及び構築物	8,348千円
		工具、器具及び備品	1,869
		土地	48,587
計			58,804

減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、固定資産評価額に合理的な調整を行い算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57千円	- 千円
組替調整額	1,817	-
税効果調整前	1,875	-
税効果額	653	-
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,630	5,509
その他の包括利益合計	7,408	5,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	274,158	-	-	274,158

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	161,030	6,227	834	166,423

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,368
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	40,280
合計			-	-	-	-	53,648

(注)平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

平成24年新株予約権の行使期間は平成26年5月30日から平成29年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	274,158	480	-	274,638

（変動事由の概要）

普通株式の株式数の増加480千株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	166,423	5,094	500	171,017

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	13,590
	平成24年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	47,273
合計			-	-	-	-	60,863

（注）平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。
平成24年新株予約権の行使期間は平成26年5月30日から平成29年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	1,324,851千円	1,545,255千円
証券会社預け金	7,402	12,408
現金及び現金同等物	1,332,253	1,557,663

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として宿泊事業における厨房・事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	558	-
減価償却費相当額	558	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として住宅等不動産及びホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,324,851	1,324,851	-
(2) 売掛金	341,324	341,324	-
(3) 有価証券	394,020	394,020	-
(4) 長期貸付金	224,373	224,373	-
資産計	2,284,570	2,284,570	-
(1) 買掛金	284,829	284,829	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	852,302	852,302	-
(4) 未払費用	10,152	10,152	-
(5) 未払法人税等	34,359	34,359	-
(6) 長期借入金	4,381,306	4,381,306	-
(7) 長期預り保証金	603,719	577,387	26,331
負債計	6,196,670	6,170,338	26,331

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,545,255	1,545,255	-
(2) 売掛金	396,612	396,612	-
(3) 有価証券	413,499	413,499	-
(4) 長期貸付金	454,644	454,644	-
資産計	2,810,011	2,810,011	-
(1) 買掛金	331,364	331,364	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	961,942	961,942	-
(4) 未払費用	25,972	25,972	-
(5) 未払法人税等	31,520	31,520	-
(6) 長期借入金	4,166,927	4,166,927	-
(7) 長期預り保証金	604,661	580,422	24,238
負債計	6,122,389	6,098,150	24,238

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、並びに(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	72,071	43,381
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,776,659

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、匿名組合出資預り金についても、同様の理由から、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,324,851	-	-	-
売掛金	341,324	-	-	-
長期貸付金	-	-	224,373	-
合計	1,666,176	-	224,373	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,545,255	-	-	-
売掛金	396,612	-	-	-
長期貸付金	94,513	7,355	-	352,775
合計	2,036,381	7,355	-	352,775

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	214,379	1,622,235	91,724	1,796,254	631,785	24,928

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	1,622,235	91,724	1,796,254	631,785	1,816	23,111

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成25年12月31日	平成26年12月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	40,575千円	64,111千円

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

（単位：千円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額15,905千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	4,634	1,817	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,634	1,817	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	25,158千円	10,291千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	605千円	-千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年3月30日	平成24年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 監査役4名 従業員23名	取締役4名 監査役2名 従業員2名 子会社取締役2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,790,000株	普通株式 7,855,000株
付与日	平成22年4月28日	平成24年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	付与日(平成24年5月30日)から権利確定日(平成26年5月29日)まで継続勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	平成24年5月30日～平成26年5月29日
権利行使期間	平成22年5月1日～平成27年4月30日	平成26年5月30日～平成29年4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 3 月30日	平成24年 3 月29日
権利確定前		
期首(株)	-	7,855,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	7,855,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,510,000	-
権利確定(株)	-	7,855,000
権利行使(株)	-	480,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	1,510,000	7,375,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年 3 月30日	平成24年 3 月29日
権利行使価格(円)	36	25
行使時平均株価(円)	-	52
付与日における公正な評価単価(円)	9	6

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しており
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	537,780千円	543,912千円
関係会社株式評価損	5,358,614	5,358,614
固定資産評価損	358,560	352,646
固定資産除却損	27,421	23,128
株式報酬費用	19,120	21,691
繰越欠損金	379,948	419,432
過年度調査等諸費用引当金	-	21,384
その他	31,017	12,148
繰延税金資産小計	6,712,463	6,752,958
評価性引当額	6,712,463	6,752,958
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
負ののれん発生益	13,442	9,508
その他	632	157
繰延税金負債合計	14,074	9,665
繰延税金負債の純額	14,074	9,665

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。	35.6%
持分法による投資利益		48.0
評価性引当額の増減		29.8
その他		9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の実効税率を当連結会計年度に適用した場合の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ポルトス堺管理株式会社

事業の内容：ホテル・アゴラ リージェンシー堺に係る建物のビル管理業務を行っております。

企業結合を行った主な理由

ホテル・アゴラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺の更なる収益力の強化を図るために行ったものであります。

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする少数株主からの株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 24%

企業結合日に追加取得した議決権比率 46%

取得後の議決権比率 70%

取得を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺が少数株主からの株式の取得によりポルトス堺管理株式会社の議決権の過半数を保有したことに伴い、企業結合会計上は株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺が取得企業に該当し、ポルトス堺管理株式会社は被取得企業に該当いたします。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたポルトス堺管理株式会社の普通株式の時価	11,000千円
企業結合日に追加取得したポルトス堺管理株式会社の普通株式の時価	20,500千円
取得原価	31,500千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

5,419千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135,598千円(住宅等不動産開発事業に計上)であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,169千円(住宅等不動産開発事業に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,255,929	5,215,025
	期中増減額	40,904	40,090
	期末残高	5,215,025	5,174,934
期末時価		4,830,965	5,001,233

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります(建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産)。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,200千円)であり、減少は、減価償却費(42,104千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(2,054千円)であり、減少は、減価償却費(41,595千円)であります。
3. 時価の算定方法
主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業ホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	-	7,064,269
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	-	7,064,269
セグメント利益 又は損失()	111,876	127,661	53,820	56,503	126,108	212,013	85,904
セグメント資産	8,640,191	5,684,376	2,261,946	433,318	17,019,831	177,568	17,197,400
セグメント負債	6,381,351	2,304,892	582,936	-	9,269,180	132,812	9,401,993
その他の項目							
減価償却費	291,962	43,267	4,207	-	339,437	1,098	340,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	67,767	1,833	413	-	70,013	-	70,013

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 212,013千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額177,568千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額132,812千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,497,868	291,831	638,849	75,060	7,503,609	-	7,503,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,497,868	291,831	638,849	75,060	7,503,609	-	7,503,609
セグメント利益	91,067	149,888	6,684	75,060	322,700	196,066	126,633
セグメント資産	8,402,352	5,994,044	2,389,173	568,253	17,353,823	77,029	17,430,853
セグメント負債	6,453,721	2,259,534	740,487	-	9,453,743	101,582	9,555,326
その他の項目							
減価償却費	299,759	41,789	4,954	-	346,504	1,098	347,603
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,246	3,289	6,128	-	79,664	-	79,664

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 196,066千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,029千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額101,582千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,412,130	652,139	7,064,269

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	合計
6,864,759	638,849	7,503,609

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
減損損失	-	58,804	-	-	58,804	-	-	58,804

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	155	-	93,858	-	94,014	-	-	94,014
当期末残高	-	-	1,276,047	-	1,276,047	-	-	1,276,047

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	-	-	93,858	-	93,858	-	-	93,858
当期末残高	-	-	1,182,188	-	1,182,188	-	-	1,182,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

宿泊事業において平成26年7月1日にポルトス堺管理株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,419千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	イージー・ウェイ社	ブリティッシュ・スーパー・ジュニア・アイランド	1米ドル	コンサルタント業	-	コンサルタント料の支払	支払報酬	16,376	-	-

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3．イージー・ウェイ社は、当社取締役会長デビッド・チュウが議決権の100.0%を間接保有しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	イージー・ウェイ社（注3）	ブリティッシュ・スーパー・ジュニア・アイランド	1米ドル	コンサルタント業	-	コンサルタント料の支払	支払報酬（注2）	17,785	-	-
役員	ホーン・チョン・タ	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.05	-	新株予約権の行使（注4）	12,000	-	-

（注）1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3．イージー・ウェイ社は、当社取締役会長デビッド・チュウが議決権の100.0%を間接保有しております。

4．平成24年3月29日開催の当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オーストラリア	12豪ドル	住宅等不動産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	0	長期貸付金	134,514
関連会社	ヒドゥン・バレー・オーストラリア社	オーストラリア	2豪ドル	住宅等不動産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	92,166	長期貸付金	89,858

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オーストラリア	12豪ドル	住宅等不動産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	0	長期貸付金	352,775
関連会社	ヒドゥン・バレー・オーストラリア社	オーストラリア	2豪ドル	住宅等不動産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	7,131	長期貸付金	101,868

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)

アジア・ランド・リミテッド(Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	28円22銭	28円38銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1円15銭	0円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	0円17銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	7,795,406	7,875,526
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,733,395	7,788,870
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	25,792
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,158	274,638
普通株式の自己株式数 (千株)	166	171
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	273,992	274,467

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失() (千円)	315,824	46,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失() (千円)	315,824	46,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	273,995	274,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	3,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：9,365個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：8,885個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	-	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	214,379	1,622,235	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,177	2,838	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,166,927	2,544,692	1.14	平成28年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,885	11,074	-	平成28年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,418,369	4,180,839	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,724	1,796,254	631,785	1,816
リース債務	2,838	2,838	4,014	1,384

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,687,740	3,366,218	5,384,964	7,503,609
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	140,048	186,600	149,145	82,503
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	137,612	195,492	124,036	46,121
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.50	0.71	0.45	0.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.50	0.21	1.17	0.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,070	163,099
売掛金	129,788	154,836
有価証券	394,020	413,499
その他	167,219	181,014
貸倒引当金	180,500	197,200
流動資産合計	574,598	715,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,372	134,087
構築物	31,270	30,634
車両運搬具	118	24
工具、器具及び備品	10,333	8,759
土地	1,506,932	1,506,932
有形固定資産合計	1,703,028	1,680,438
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	1,817	1,298
無形固定資産合計	6,817	6,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030	880
関係会社株式	2,100,965	2,100,965
関係会社長期貸付金	1,053,636	1,142,926
その他の関係会社有価証券	4,820,286	4,884,989
長期未収入金	350,267	376,857
その他	39,350	39,100
貸倒引当金	741,158	741,158
投資その他の資産合計	7,624,378	7,804,562
固定資産合計	9,334,224	9,491,299
資産合計	9,908,822	10,206,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,666	1,695
未払金	351,355	448,191
未払費用	7,937	1,749
未払法人税等	28,883	24,698
ポイント引当金	618	874
過年度調査等諸費用引当金	-	60,000
その他	57,532	53,701
流動負債合計	477,993	635,910
固定負債		
長期借入金	31,887	30,192
長期預り保証金	27,247	24,464
その他	17,380	17,380
固定負債合計	76,515	72,037
負債合計	554,508	707,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金		
資本準備金	5,105,960	5,113,499
資本剰余金合計	5,105,960	5,113,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,208,761	7,086,566
利益剰余金合計	7,208,761	7,086,566
自己株式	12,368	12,569
株主資本合計	9,300,665	9,437,735
新株予約権	53,648	60,863
純資産合計	9,354,313	9,498,599
負債純資産合計	9,908,822	10,206,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	33,106	27,686
不動産事業売上高	85,720	85,720
営業投資有価証券売上	56,503	75,060
売上高合計	175,330	188,467
売上原価		
観光事業部門売上原価	20,754	15,801
不動産事業売上原価	66,661	63,269
売上原価合計	87,415	79,070
売上総利益	87,914	109,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,050	13,200
給料及び手当	34,806	34,306
租税公課	36,058	39,169
減価償却費	1,098	1,098
支払報酬	47,916	45,747
株式上場関連費用	20,707	22,010
賃借料	14,374	14,100
株式報酬費用	25,158	10,291
その他	80,747	39,500
販売費及び一般管理費合計	273,918	219,424
営業損失()	186,004	110,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,927	55,651
匿名組合投資利益	65,087	132,355
為替差益	62,625	77,933
業務指導料	31,495	31,495
その他	8,954	9,268
営業外収益合計	222,089	306,704
営業外費用		
支払利息	1,637	672
貸倒引当金繰入額	298,000	-
その他	34	12
営業外費用合計	299,672	684
経常利益又は経常損失()	263,586	195,991
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	-
新株予約権戻入益	605	-
特別利益合計	2,423	-
特別損失		
固定資産除却損	3,097	34
減損損失	58,804	-
関係会社株式評価損	4,164	-
過年度調査等諸費用引当金繰入額	-	60,000
特別損失合計	66,066	60,034
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	327,229	135,957
法人税、住民税及び事業税	2,805	13,750
法人税等合計	2,805	13,750
当期純利益又は当期純損失()	330,034	122,207

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
観光事業部門売上原価						
1 材料費		-		-		
2 給料及び手当		-		-		
3 退職給付費用		-		-		
4 減価償却費		-		-		
5 送客手数料		-		-		
6 水道光熱費		-		-		
7 販売促進費		13,818		9,788		
8 その他		6,935	20,754	6,013	15,801	20.0
不動産事業売上原価		66,661	66,661	63,269	63,269	80.0
売上原価合計			87,415		79,070	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,415,834	5,105,960	5,105,960	6,878,694	6,878,694	12,104	9,630,996
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	330,034	330,034	-	330,034
自己株式の取得	-	-	-	-	-	326	326
自己株式の処分	-	-	-	31	31	62	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	330,066	330,066	264	330,330
当期末残高	11,415,834	5,105,960	5,105,960	7,208,761	7,208,761	12,368	9,300,665

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,222	1,222	29,096	9,661,314
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	-	330,034
自己株式の取得	-	-	-	326
自己株式の処分	-	-	-	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,222	1,222	24,552	23,330
当期変動額合計	1,222	1,222	24,552	307,000
当期末残高	-	-	53,648	9,354,313

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,415,834	5,105,960	5,105,960	7,208,761	7,208,761	12,368	9,300,665
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	7,538	7,538	7,538	-	-	-	15,076
当期純利益	-	-	-	122,207	122,207	-	122,207
自己株式の取得	-	-	-	-	-	237	237
自己株式の処分	-	-	-	13	13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7,538	7,538	7,538	122,194	122,194	200	137,070
当期末残高	11,423,372	5,113,499	5,113,499	7,086,566	7,086,566	12,569	9,437,735

（単位：千円）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	53,648	9,354,313
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	3,076	12,000
当期純利益	-	-	-	122,207
自己株式の取得	-	-	-	237
自己株式の処分	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	10,291	10,291
当期変動額合計	-	-	7,215	144,285
当期末残高	-	-	60,863	9,498,599

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (主な耐用年数は、建物17年～45年) を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年) を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

(3) 過年度調査等諸費用引当金

過年度決算の調査および決算訂正に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	269,944千円	308,414千円
長期金銭債権	350,267	376,857
短期金銭債務	68,877	186,430

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引(収入分)	91,906千円	86,486千円
営業取引(支出分)	24,562	16,549
営業取引以外の取引(収入分)	155,106	225,908
営業取引以外の取引(支出分)	-	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,100,965
(2) 関連会社株式	-
計	2,100,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,100,965
(2) 関連会社株式	-
計	2,100,965

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	536,693千円	542,645千円
関係会社株式評価損	5,358,614	5,358,614
固定資産評価損	358,560	352,646
固定資産除却損	27,421	23,128
株式報酬費用	19,120	21,691
繰越欠損金	316,585	262,726
過年度調査等諸費用引当金	-	21,384
その他	1,449	677
繰延税金資産小計	6,618,444	6,583,515
評価性引当額	6,618,444	6,583,515
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減		25.7
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		10.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されます。

なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合の損益に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	154,372	-	-	20,284	134,087	1,446,207
	構築物	31,270	2,772	0	3,409	30,634	249,332
	車両運搬具	118	-	34	60	24	6,598
	工具、器具及び備品	10,333	517	0	2,091	8,759	100,818
	土地	1,506,932	-	-	-	1,506,932	-
	計	1,703,028	3,289	34	25,845	1,680,438	1,802,956
無形 固定資産	借地権	5,000	-	-	-	5,000	-
	ソフトウェア	1,817	-	-	519	1,298	2,916
	計	6,817	-	-	519	6,298	2,916

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	峰源泉温泉櫓立替工事	2,772千円
工具、器具及び備品	峰中継所ポンプ交換工事	517千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	921,658	938,358	921,658	938,358
ポイント引当金	618	874	618	874
過年度調査等諸費用引当金	-	60,000	-	60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.agorahospitalities.com/
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主にグループホテル・旅館施設の特典付優待券を発行。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

(1) ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成27年3月23日

(2) アジア・ランド・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成27年3月23日

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第70期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第71期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第72期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第76期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第72期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第74期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第75期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

事業年度 第76期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年5月15日関東財務局長に提出

第77期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月14日関東財務局長に提出

第77期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第72期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第72期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第72期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第73期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第74期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第74期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第74期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第75期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第75期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第75期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第76期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第76期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第76期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第77期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年4月30日関東財務局長に提出

第77期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) 平成27年4月30日関東財務局長に提出
第77期第3四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日) 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(7) 半期報告書の訂正報告書

第71期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日) 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類

平成22年12月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

平成23年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

平成24年5月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成27年4月30日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成27年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されている。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。